会派視察報告書

2026.8.25~8.26



８月２５日

午後東京着　国会議事堂　資料館

８月２６日

参議院会館にて

①行政の生成 AI の今後の動向について

総務省、デジタル庁より

②部活動の地域移行の今後について

文化庁、スポーツ庁より





9 月 14 日

豊岡市議会公明党

作成者: 竹中　理、辻　至誠

議会会派 行政視察報告書

件名：国（総務省･デジタル庁）における生成 AI 推進施策及び「ガバメント AI 源内」の自治体展開について

視察日： 令和 8 年（2026 年）8 月 26 日　9 時 30 分～

視察先： 総務省（自治行政局 行政経営支援室）、デジタル庁（戦略･組織グループ AI 実装総括班）

報告者： 豊岡市議会公明党　代表　竹　中　　理

1. 視察の背景と目的

少子高齢化・人口減少が進展する中、地方自治体においては職員の担い手不足が極めて深刻な課題となっており、持続可能な行政サービスを維持・提供するためには業務プロセスの抜本的な見直しが不可欠となっている。これまで推進されてきた手続きのオンライン化を中心とする「自治体 DX」から、AI を前提として意思決定や業務の進め方を根底から変革する「自治体 AX（AI トランスフォーメーション）」への転換が急務である。本視察では、国が進める生成 AI 基盤「ガバメント AI 源内」の大規模実証およびオープンソース（OSS）公開の最新動向、総務省による「自治体 AI 導入・活用ガイドブック改訂」や財政支

援策、ガバナンス確保と人材育成の要点を直接把握し、当市における安全かつ効果的な AI 利活用および政策立案に向けた示唆を得ることを目的とした。

2. 総務省における説明概要（自治体の AI 活用動向と支援体制）

（1）自治体の導入状況とガイドブック改訂のポイント

令和 6 年 12 月末時点の総務省調査では、都道府県（87.2%）や政令指定都市（90.0%）で生成 AI の導入が進む一方、一般市町村では未導入・未検討が多数を占め、自治体規模による二極化が生じている。この背景には「①導入効果が不明」「②生成物の正確性への懸念」「③デジタル人材の不足」という 3 つの課題が存在していた。これを受け、総務省では「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」を改訂し、北海道当別町（議事録要約・RAG 検証）、山陽小野田市（答弁案・事業概要作成）、神戸市（税務電話 FAQ ボイスボット自動応答）などの先進事例を提示して業務の質とスピードの大幅な向上を促している。

（2）ガバナンスとセキュリティの確保

- **AI 統括責任者（CAIO）の設置：** 全庁的な利活用推進とリスク管理の責任者を明確化する。
- **オプトアウト（学習拒否）の徹底：** 自治体内部情報や個人情報が AI の再学習に利用されない契約・設定を義務付け、情報資産の機密性に応じた利用範囲を整理する。
- **ヒューマン・イン・ザ・ループ（人の確認）：** AI 特有の誤情報（ハルシネーション）を前提とし、公文書作成や外部発信時には職員が最終チェック・修正を行うルールを徹底する。

（3）「自治体 AX 研究会」の始動と財政支援

令和 8 年 7 月より「地方自治体における AI トランスフォーメーションに関する研究会（自治体 AX 研究会）」が設置され、業務のタスク単位での分析、小規模自治体でも活用可能な共通基盤のあり方、既存制度の見直しについて議論が進められている。また、財政面では「デジタル活用推進事業債」（充当率 90%、交付税措置 50%）により、住民利便性向上に資する AI システム整備への起債措置が用意されている。

3. デジタル庁における説明概要（「ガバメント AI 源内」と OSS 展開）

（1）「ガバメント AI 源内」の大規模実証

デジタル庁では、政府職員約 18 万人を対象とした生成 AI 利用環境「源内」を内製開発し、全府省庁で実証運用を展開している。機密性 2 情報まで扱えるセキュア環境下で、汎用アプリ（翻訳・要約・チャット等）に加え、法制度調査支援 AI「Lawsy」、国会答弁検索 AI、旅費管理システム（SEABIS）ヘルプ AI など約 30～40 種以上の行政特化型アプリが提供されている。また、官報約 80 年分（推計 155 億文字相当）などの政府共通データセットを整備し、国産 LLM（5 社）の適合性評価も進めている。

（2）「源内」の一部オープンソース（OSS）無償公開

令和 8 年 4 月より、デジタル庁は「源内」の Web インターフェースや行政実務用 RAG テンプレート等を GitHub 上で商用利用可能な OSS として無償公開した。これにより、自治体は調達仕様書に「源内 OSS」を指定するだけでベンダーによる車輪の再発明（重複開発）を防ぎ、低コストかつ迅速に庁内 AI 基盤を構築・調達できる道が開かれた。

4. 質疑応答及び意見交換の要点

1. **自治体間の横展開と業務標準化：** 基幹 20 業務のシステム標準化が進む領域では AI アプリの横展開が容易になる一方、独自業務については自治体ごとの業務フロー整理と共通基盤の活用が必要となる。

2. **活用の属人化防止と DX 推進リーダーの育成：** 特定の先進的職員のみが使う状況を排するため、各部署に「DX 推進リーダー」を配置し、汎用的な基礎研修と個別業務に応じた専門研修を段階的に実施することが重要である。

3. **効果検証と業務変革の捉え方：** 単なる作業時間削減（定量的効果）にとどまらず、AI との「壁打ち」による政策立案の視点補強や、生み出された時間による本来業務・住民対話の深化（定性的効果）を複合的に捉えるべきである。

5. 視察を踏まえた当市への政策提言

1. **職員向け「生成 AI 利用ガイドライン」の早期策定と CAIO の配置：** オプトアウト徹底と機密情報管理基準を定めた庁内利用ルールを策定し、組織的な推進体制を整備すること。

2.**「源内 OSS」を活用した低コストな庁内 AI 利用基盤の導入検討：** 国の公開リポジトリを活用し、重複開発費用を抑えた安全な生成 AI 環境を速やかに整備すること。

3.**全庁的なリテラシー研修の実施と「普段使い」の定着：** 議事録要約・文書添削などの汎用業務から段階的に導入を進め、職員の日常業務への定着と政策立案能力の向上を図ること。

件名：学校部活動の「地域展開」改革の最新動向と地方自治体における推進課題について

視察日： 令和 8 年（2026 年）8 月 26 日 10 時 40 分～

視察先： スポーツ庁 地域スポーツ課、文化庁 参事官（芸術文化担当）付

報告者： 豊岡市議会公明党　　辻　　至　誠

1. 視察の背景と問題意識

中学生世代の人口は直近 10 年間で約 60 万人（約 2 割）急減しており、学校単独での部活動維持が困難となる中、複数校による合同部活動が急増している。加えて、教員の長時間労働是正など「学校における働き方改革」の観点からも、学校と教師のみに依存する従来の部活動モデルは限界を迎えている。 子どもたちが将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を公的に保障するため、学校単位の活動から地域全体で支える仕組みへの転換が急務となっている。本視察では、国が推進する「部活動の地域展開」の基本方針、新ガイドラインに基づく「地域クラブ活動認定制度」、大規模な財政支援策（計 139 億円）、および中山間地域等における指導者・移動

手段確保の解決策を調査し、当市における施策推進の資とすることを目的とした。

2. 国（スポーツ庁・文化庁）における説明概要

（1）「地域移行」から「地域展開」への名称・理念の再構築

国は従来の「地域移行（学校からの丸投げ）」という誤解を排し、学校内の資源を広く地域に開き、地域全体で子どもを支えながら多世代交流や多様な体験といった「新たな価値」を創出する趣旨から、名称を『地域展開』へ見直した。令和 8 年度～13 年度の 6 年間を「改革実行期間（前期 3 年・後期 3 年）」と位置付け、休日については原則すべての部活動で地域展開を目指し、平日についても課題解決を図りつつ段階的に推進する方針である。

（2）新たなガイドラインと「地域クラブ活動認定制度」の創設

令和 7 年 12 月策定の新ガイドラインに基づき、市区町村が主体となって地域クラブを審査・公認する「認定制度」が導入された。

- **主な認定要件：** ①教育的意義の継承（幅広い受入）、②活動時間・休養日（平日 2 時間・休日 3 時間以内、週 2 日以上の休養日）、③低廉な参加費、④登録指導者による指

導・不適切行為の防止（日本版 DBS 活用含む）、⑤安全確保・保険加入、⑥適正な運営・会計、⑦学校との情報共有。

- **認定のメリット：** 学校施設の優先利用・使用料減免、意欲ある教員の兼職兼業の円滑化、中体連主催大会やコンクール等への円滑な参加資格の付与。

（3）新補助金制度（計 139 億円）と地方財政措置

令和 7 年度補正（82 億円）および令和 8 年度予算（57 億円）の計 139 億円が確保された。

- **休日の地域クラブ活動費・体制整備等支援：** 指導者謝金、用具費、コーディネーター配置、人材バンク運用等（補助割合：国 1/3、都道府県 1/3、市区町村 1/3）。地方負担分には地方交付税措置が新設された。
- **平日の地域展開重点課題への対応（定額 10/10 補助）：** 小学校体育専科等の兼職兼業モデル、大学連携、学校施設のスマート管理、移動手段の確保など、実証的取組に対し国が全額補助する。
- **経済的困窮世帯への支援：** 参加費・保険料の補助（国 1/2、地方 1/2）。

3. 先進自治体の取組事例

- **町村を超えた広域連携（長野県南佐久郡）：** 郡内 6 町村が連携して指導者・生徒を確保し、単独では維持困難な競技を存続させ選択肢を拡大。
- **多種目・多志向の創出（新潟県佐渡市）：** 競技力向上を目指す通年の「スキップ型」と、週替わりで多様なスポーツ・文化（郷土料理・伝統芸能等）を楽しむ「エンジョイ型」を併設。
- **施設・交通の工夫（福井県鯖江市・香川県東かがわ市）：** 体育館のスマートロック化で鍵管理負担を解消。下校後のスクールバスを部活動移動手段として有効活用。

4. 質疑応答及び意見交換の要点

1. **中山間地域の指導者確保と広域連携：** 市単独での確保が困難な種目は近隣自治体との広域連携が推奨される。中核となる自治体が統括コーディネーターを配置し、参加生徒数に応じて経費・補助金を按分請求する運用モデルが有効である。
2. **移動負担の軽減と平日活動の現実解：** 平日に生徒を遠方の拠点へ集約することは保護者・生徒の過大な負担となるため、平

日は自校での自主練やオンライン指導を活用し、休日に合同練習を行うなど柔軟な設計が現実的である。

3. **教員の兼職兼業と目的の周知：** 指導意欲の高い教員は兼職兼業手続きを通じて正当な謝金を得て指導に関与可能である。また、地域展開は「教員の働き方改革」のみならず「子どもたちの多様で豊かな体験機会の確保」であるという本質を地域・保護者に粘り強く発信する必要がある。

5. 当市における今後の課題と政策提言

1. **地域クラブ活動認定基準の策定と利用環境の整備：** 国のガイドラインに即した市の認定要件を速やかに整備し、学校開放規則の改定による施設優先利用や減免措置を確立すること。

2. **国の財政支援（定額 10/10・体制整備等）の積極的活用：** 専任コーディネーターの配置、指導者人材バンクの構築、体育館のスマートロック化やスクールバス・公共交通を活用した移動支援の実証を迅速に予算化すること。

3. **文化部・エンジョイ型を含めた地域資源の活用：** スポーツにとどまらず、市内の芸術・文化・伝統技能に触れられる多様なプログラムを掘り起こし、多世代交流と地域活性化に繋げること。

感想

竹中理

今回の視察を通じ、生成 AI の活用は単なる事務作業の効率化にとどまらず、人口減少と職員不足に直面する地方自治体が持続可能な行政サービスを維持・発展させるための「自治体 AX（AI トランスフォーメーション）」の要であると強く実感いたしました。

これまで一般市町村においては、効果の不透明さやコスト、専門人材の不足が導入の大きな壁となっていました。しかし、デジタル庁による「ガバメント AI 源内」のオープンソース（OSS）無償公開や、総務省による財政支援・ガイドラインの整備が進んだことで、地方都市であっても低コストかつ安全に高度な AI 基盤を導入できる道筋が明確に示されました。

AI の活用にあたっては、情報漏洩を防ぐオプトアウトの徹底や、最終確認を人が行う「ヒューマン・イン・ザ・ループ」といったガバナンスの確立が不可欠です。その上で、一部の専門職員だけでなく全庁的な「普段使い」を促し、文書作成や政策立案の壁打ち相手として日常的に使いこなせる環境とリテラシーを整えていく必要があります。

AI によって定型業務の負担を軽減し、そこで生み出された貴重な時間を「市民の皆様との直接の対話」や「複雑化する地域課題へのきめ細かな対応」という職員本来の業務に充てていくことこそが、自治体 DX の本質です。今回得た知見を活かし、当市における安心・安全で実効性のある AI 導入と、市民サービスのさらなる向上に向けた政策提言に全力で取り組んでまいります。

辻至誠

今回の視察を通じて、国が進める「地域展開」改革は、単なる制度の見直しではなく、**子どもたちの未来を守るための大きな転換点**であると強く感じました。

少子化が進む中でも、子どもたちが好きなことに打ち込める環境をどう守るのか。 学校だけでは抱えきれなくなってきた課題を、地域の力で支えていく。 そのための仕組みづくりが、国の側でも本気で動き始めていることを肌で感じました。

特に、地域クラブ活動の認定制度や大規模な財政支援は、自治体が主体的に取り組むための後押しとして非常に心強いものです。 一方で、中山間地域の指導者確保や移動手段の課題は、豊岡市でもま

さに直面している現実であり、広域連携やオンライン指導など、柔軟な発想が求められると改めて感じました。

また、スポーツだけでなく、文化・芸術・伝統技能など、地域に眠る多様な資源を子どもたちの体験につなげていくことは、地域の活力にもつながります。「子どもたちの笑顔が広がる地域をつくりたい」その思いを胸に、今回得た学びを、これからの政策づくりにしっかりと活かしていきたいと思います。